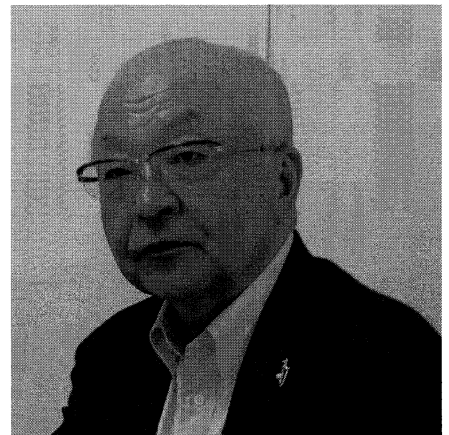


Interview II 前連合会長 古賀伸明さんに聞く

泥臭く対話し アライアンスしながら、 社会全体を視野に入れた 政策と運動をつくる



古賀 伸明

連合総研理事長

聞き手 中北浩爾 一橋大学教授

連合との関わり

—最初に簡単なご経歴と連合との関わりをお話ください—

私は、1996年に松下電器産業労働組合中央執行委員長に就任し、2002年に電機連合中央執行委員長、2005年に連合事務局長、2009年から2015年まで連合会長を務めさせていただきましたが、若い頃は労働運動を定年過ぎるまでやることになるとは考えてもみませんでした。ちょっとしたきっかけとタイミングで単組の委員長に、産別の委員長に、連合の会長になったといっても過言ではありません。

連合結成当時は大阪の単組の執行委員に過ぎませんでしたから、諸先輩が苦勞して誕生させた連

合についても、東京にいる組合役員の方々に比較すれば、そんなに興奮したものがあつたかどうか記憶は定かではありません。

労働四団体の時代から連合誕生までご苦勞された諸先輩を第一世代とすると、その人たちを脇で支えてきた、例えば高木剛元連合会長などが第二世代、そして既に連合が結成されて本格的に労働運動にかかわった私たちが第三世代ということになるでしょう。

労働四団体と連合

—労働四団体の時代から、連合が結成されたことで、何が前進し、何が後退したのでしょうか—

今のほとんどの組合役員や組合員は連合しか知らない人たちですから、労働四団体とか言われてもわからない人も多いと思います。私自身、当時の中立労連に所属していた単組の執行委員でしたが、中立労連についても意識することはなく、ましてや総評や同盟などの労働四団体の運動がどうかと言われても、大部分は意識したことはありませんでした。

ただ、民間労組と官公労との違いという点では、民間労組には労使関係があり、労使交渉があり、労働三権がきちんとある中での運動展開に対して、

こが のぶあき

1952年生まれ。1975年宮崎大学工学部卒業、松下電器産業（現パナソニック）入社。同社労働組合中央執行委員、書記長、副中央執行委員長を経て、1996年中央執行委員長に就任。

2000年全松下労働組合連合会会長、2002年電機連合中央執行委員長に就任。2005年日本労働組合総連合会事務局長を経て、2009年に会長に就任し2015年退任。以降、連合総合生活開発研究所理事長。

官公労の皆さんには労働三権がなくて、目の前に交渉相手もない運動ですから、そこは運動として違うなとは思っていました。

マスコミが、今の野党が分裂した政治体制の中で、やれ総評だ、同盟だという言葉を使い、電機連合が中立労連なのに同盟にくられてしまったりしているように、歴史に学ぶことは極めて重要なことですが、今日の段階で総評や同盟など労働四団体の時代と連合運動を比較してもあまり意味がないことではないでしょうか。

—連合が結成された1989年の参院選で、連合が支援した候補者が多数当選しました—

連合参議院ですね。あの時は私たちの単組は、京都の笹野貞子さんという候補を支援していましたが、京都の労働団体が中心でした。このように、私は連合結成を身をもって感じていない世代で、電機連合(東京)へ出てからですよ、昔のことを勉強したのは。

余談で無責任なことを言うかもしれませんが、野党が分裂する状況の中で、当時のような環境と連合の体制が整えば、今年の参院選も比例代表は連合参議院的な選択肢もあったかもしれませんね。

連合と単組の関係

—逆に言うと、今でも単組の役員にとって連合は遠い存在ということでしょうか—

「単組の役員にとって連合が遠い存在」という次元とは異なると思いますが、率直に単組の役員は産別を意識しますけれど、連合本部はあまり意識していないでしょう。身近な地方連合会は意識しているところもあると思いますが……。もちろん、組合員や単組の役員が連合を身近に感じるにこしたことはないと思いますが、私は、連合会長の時、意識していなくてもそれはそれでいいのではないかと考えていました。組合員や単組の役員まで、連合がこうあるべきだとかこうすべきだということではなく、それぞれの役割分担がある中で、それぞれが責任をもって運動推進をすればいいのです。

その役割分担が今はどうも崩れているのではないかと思います。日本の場合、世界に類を見ない企業別組合が主体となって発展してきた労働組合ですから、高度経済成長の時代のように経済が右肩上がりの時は、情報を密に労使で共有し、生産性を上げ、それに対する配分をきちんと受けるという形で弱点は見えませんでした。しかし、今のような成熟社会になると、あるいは産業構造が変化していくと、どうしてもわが組織、わが企業、我が産業と内にこもりだします。

わが組織、わが企業、わが産業の存続を追求する労使の姿勢が、合成の誤謬として社会的・経済的格差という負の側面につながってしまったということも事実でしょう。私は連合会長退任の挨拶で、わが組織、わが企業、わが産業という囲いをどこまで越えることができるのかと提起しましたが、これからも議論しなければならぬ重要な課題だと思います。

—それぞれのレベルでどういう役割分担が望ましいと思われませんか—

人も資金もそのほとんどが単組にあり、上に行くほど細まっているのが現状ですが、こういうことで本当いいのかということです。人もお金ももう少し産別やナショナルセンターに配分することによって、運動の社会化を進める。2006年に連合の春季生活闘争の方針に初めて「すべての働く者」と入れましたが、メンバーシップの利益だけを考えてもその利益さえ享受できない環境になっています。また、組合員も税制、教育、社会保障、環境など、個別労使の枠を越えた様々な事柄から受ける影響の度合いが、以前にも増して高まっています。働き方やくらし方の改善のためには、既存の組織の枠にとどまらず、地域や国際社会に目を向け、積極的に関わっていかねばなりません。労働運動が社会の公器として、社会から共感を得られ、広がりのある運動をどのように構築していくかが問われていると思います。

私は連合結成から20年で初めて会費を値上げさせてもらいましたが、10円を上げるのに大変苦労

しました。たった10円という見方もあると思いますが、結局一気に上げられず、5円ずつ2年かけて値上げしました。統計を見るとわかると思いますが、労働組合の組合費の中で連合の占める割合は本当にわずかなものです。ですから、企業別組合、産別組織、連合の役割や責任をより深く議論しなければいけないと思います。

連合の新たな取り組み

—連合の事務局長、次いで会長になられて、労働者全体のためにということで取り組まれたことは何でしょうか—

連合事務局長就任の時に、大きく三つのことを考えました。一つは、総がかりで運動を展開する必要があること。二つ目にそれを支える基盤・仕組みをどうつくるか。三つ目に政治、政権交代をどう実現するかということでした。

このため、2005年の所得税定率減税廃止に反対するサラリーマン増税反対の取り組みを契機に、2006年秋から「STOP THE格差社会」キャンペーンに着手して、集会や街頭宣伝、タウンミーティング等を春闘や組織化、政策制度を含め一体となった運動を展開しました。

すると、このキャンペーンと歩調を合わせるように、政治情勢も変わっていきました。2006年10月に、当時の高木連合会長と民主党の小沢代表とで「ともに生きる社会をつくる共同宣言」を調印し、千葉補選の勝利をきっかけとして、2007年の統一地方選挙で、民主党は大きく伸び、参院選で野党逆転、そして2009年8月の政権交代につながりました。

また、地域に根ざした顔の見える運動を進めるために、地域協議会の再編と強化を進め、2005年には、連合、労働金庫、全労済、労福協の四者の協働で、全国各地にライフサポートセンターを設置しました。先ほど述べた10円の会費の値上げも地域の運動強化のためでした。

さらに、2007年に、非正規労働センターを連合の内局として設立しましたし、先ほどの役割分担で言えば、構成組織の責任としてきた組織化につい

て、連合本部、地方連合、構成組織の三位一体で組織化を推進するという方針を打ち出しました。組織化の責任の一端を連合本部も持つことになり、構成組織の協力を得て組織化の専任チームを置いたのも、ともに運動を推進する仲間を増やすという組合の基本機能・原点に立った新しい取り組みといえます。そして、2010年にはわが国が目指す社会像として「働くことを軸とする安心社会」を提言し、その具体的政策実現活動を推進してきました。

それから、人材育成と労働教育を目的として、連合寄付講座を全国で展開することを目指し、2015年春には体系的な学習の場として、法政大学の協力を得て、連合大学院を開校したのも記憶に新しい取り組みです。寄付講座は現時点でやっと20校ですから、やはり運動というのは時間がかかるものですね。

また、2011年に発生した東日本大震災では、半年間で述べ3万5千人のボランティアの派遣やカンパ活動等の対応をしました。

組織の課題と取り組み

—組織化についてですが、結成時の800万人が今では680万人。頑張っただけ止まっているとはいえ、反転攻勢には至っていません。本部の求心力や社会的な存在感の低下、リーダーのなり手不足の問題など、組織面での課題についてお話しください—

一つは、経済・社会の成熟化の問題が大きいと思います。成熟社会では個人の価値観が多様化していきます。過去のように一つの価値観で求心力を持つとしても、それは困難です。またSNSを通じて、個人が直接自分の意見を発信できる時代においては、個人の意見を集約して代弁する中間組織的なところ、例えば、農協とか経済団体、連合などの組合もそうですが、そういうところがどこも運営が難しくなっているのではないのでしょうか。

日本の民間の労働組合はユニオンショップ制のところも多く、経済成長とともに組合員がどんどん増えていくという状況に慣れすぎていて、仲間を一人ひとり増やしていくという組合の基本機能を推進

する体制が、一部を除いて極めて不十分です。

そのために、非正規労働者が労働者の4割、年収200万円以下の人たちが雇用労働者の2割以上へと進んでいったのに、そのことになかなか目が向かず、取り組みが不十分であったことは否めません。非正規センターを立ち上げ、非正規労働者と直接対話したり、組織化専任チームを設置しましたが、それで組織率が20%、30%と上がったかというところはなっていない。

しかし、組織化には特効薬はなく、さまざまな取り組みを重層的に行っていくしかありません。一方では連合という組織が、労働組合というものがどのような役割を果たし、どのような取り組みをしているのか、メンバーシップのことだけではなく、全ての働く人たちが日本の社会全体のために運動をしているということを、あらゆる人たちに理解していただくことも重要だと思います。

組合役員のなり手不足も、段々と深刻化しています。研修機会を増やすことや、中期的には学生などと対話して、働くことやそれに関連する労働組合の存在などを提示することが、将来のリーダー育成につながると思います。

—「STOP THE 格差社会」キャンペーンは、そうした試みとして成果がありました。特に地域という視点が重要ではないでしょうか—

その通りですね。連合本部、地方連合、構成組織、単組の全てが参加して、NPOや個人運動家、組織されていない労働者のみなさんなどと連携し、大きなうねりをつくっていく取り組みがこれからも求められます。

そのために地域というのは非常に重要なキーワードとなります。進展する超少子高齢・人口減少社会を持続可能なものにするためには、職場から、家族から、地域から、真の支え合い・助け合いの組織(コミュニティ)をどのようにつくっていくかが問われています。

コミュニティのキーワードは地域です。コミュニティの基本単位は家族ですが、それは限定的。日本の場合は職場がコミュニティとして重要視されてき

ました。けれど、現在の職場はコミュニティ機能を失いつつありますし、そもそも定年退職などで職場を離れば、コミュニティを喪失してしまいます。

そうすると、やはり地域です。価値観の違う人とも違いを埋め合い、支え合い、助け合うコミュニティを形成するためにも、これまで取り組んで来た「地域に根ざした顔の見える運動」を、本当の意味でもっと進化させる必要があります。

—具体的にどういった取り組みが必要でしょうか—

労働組合が地域住民とともに、地域住民の課題を解決していくような運動の主体になるべきでしょう。連合地協の専従が一人なのにとどこまでできるのかという問題はありますが、連合総研でも、法政大学・連合大学院の中村圭介教授を中心に、連合地協の総括と今後の取り組み強化に向けた提言をいただいていますから、そのことも参考にしながら取り組みを強化していく必要があります。

地域における労働組合の役割

—地域の運動の課題として最低賃金などが重要ですが、何が今後の焦点となるとお考えでしょうか—

地域の課題は、最賃だけではなく、衣食住に関わるものなどいくらでもあると思います。その地域の行政とは、いろいろな意味でパイプがあるわけですから、地域のそれぞれの課題に連合の地協が全部絡んで行けば良いと思います。

ライフサポートセンターも、そういう意味で地域のいろいろな悩みの解決の糸口を見つけていただくための、ワンストップサービスの拠点として設置したわけですから、そういうことを地道にやっていくしかないと思います。

連合が個別の産別課題ではなく、地域に根ざした、住民あるいは国民全体のための政策制度に取り組むことは、当然、政治にも関係することになります。

私は、連合会長の最後の一年半をかけて47都道府県をまわり、学生や若手リーダーたちと対話を行ってきました。その場で若手リーダーたちは皆、組合離れが深刻で、何か行事を企画してもほとん

ど来ないのでと言うので、あなたは組合員とこの一週間で何時間話しましたかと問いかけていました。組合員の組合離れではなくて、組合役員が組合員離れしているのではないですか。やはり組合役員は組合員と膝つき合わせて、組合員が何を望んでいるのか、どういう活動であれば参加してもらえるのかを把握する。対話することから始めないといけないのではないかと話しました。

地域も同様です。地域のさまざまな人たちと対話することから地域のニーズや課題を掘り起こすことが重要だと思います。

雇用の劣化と連合の取り組み

—雇用の劣化ということでは、連合が正社員中心だから対応が遅れたのではないかと批判されたりしますが—

冒頭にもお話しましたが、その要素はあると思います。企業別組合で、ユニオンショップ制で組合費はチェックオフという環境に慣れていて、メンバーシップを中心に目を向けた結果が合成の誤謬を招いたわけですから、労働組合に全ての責任があるとは思いませんが、ある程度責任があるといわれても仕方ないですよ。

社会全体の安定があつて企業の活動できるのだから、企業よりも社会という広い視野を単組の委員長に持ってほしいとずっと訴えてきましたから、わが組織、わが企業、わが産業を優先してしまったことは、私も含めて労働組合として反省しなければなりません。

—雇用の劣化の一方で、企業の内部留保が多過ぎるのではないかという批判もあります—

その通り多過ぎます。内部留保といっても、すべて現金であるわけではありませんし、企業もバブル崩壊とかりーマンショックを経験して、先に何かあるかわからないから、自分で何とかしなければということと内部留保を持たざるを得ないのは、全く理解できないわけではありません。しかし、やはり行き過ぎで、もう少し労働者や社会に配分すべきだと思います。

連合も最近では、サプライチェーン全体でどう利益配分するかなど提起していますが、春季生活闘争ももう少し違った形で、闘争を組み立てていくような知恵を出す必要があると思います。

—古賀さんの時代に春闘のやり方を変えられましたか—

2009年には大手組合の賃金引上げ結果の波及力を強化し、中小労働者、未組織労働者の格差是正、底上げをはかる観点から、「共闘連絡会議」を立上げ「社会的所得分配メカニズム」の機能強化をはかってきました。そして、地域全体のものとして春季生活闘争を位置付けようと、全国で地元の外部有識者も含めた「地域フォーラム」の開催も推進してきました。

また、政労使会議を行ったことに対してはいろいろ批判もありました。しかし、政労使会議というのは、ヨーロッパ、特にドイツでは、どんな政権になろうと政労使会議が常設されており、社会政策や経済政策などいろいろなことについて議論しています。

ですから、政労使会議そのものは否定するべきではないけれど、実施するにあたって三つ条件を提示しました。一つは賃金水準の議論は絶対にしない。それは労使の決定事項だと。二つ目は、労働政策審議会でするような具体的な労働政策の議論はしない。三つ目は、政労使会議を限定的なテーマだけでなく常設すべき。三つ目だけは次の課題となりましたが、はじめの二つは、当時の担当の甘利経済再生担当大臣が、第一回目の政労使会議でこの会議の位置づけとして冒頭に明言してくれました。

そういう意味では、政労使でこれからの社会とか経済の方向に対して議論することは決して不自然ではなかったと思います。だから、労働政策も、労働政策審議会という厚労省だけの問題ではなくて、産業政策も、社会保障も、税制も、すべてかかわってきていますから、労働政策の大きな方向を議論する場を内閣の一角に置くべきだという主張もしたことがあります。経済財政諮問会議と同列で、労働政策の大きな枠組みをそこで決定して厚生労働省に下ろすというメカニズムも検討すべき課題ではないでしょうか。

連合と民主党政権

—民主党政権の時はあまりそういう動きがなかった気がします、何故でしょうか—

賃金については労使の決定事項という規範がお互いに尊重されていたので、大きな動きはありませんでしたが、労働分野だけを振り返っても、有期労働契約者の不安を取り除く法改正、日雇い派遣の原則禁止、若者雇用戦略の政労使合意、雇用保険の適用拡大、求職者支援制度の確立などなど働く者の政策が進んだものも多くありました。子育てや医療・介護の分野でも、生活者の視点からの政策が実現しました。

また、民主党政権が打ち出した「新しい公共」も今の社会構造を変える重要な思想だったと思います。分かち合い、支え合い、助け合わなければ持続できない時代にあって、公共の担い手として行政だけではなく新しい公共の担い手を考えることは重要でした。今では、「新しい公共」は死語になっていますけれど。

加えて、政府・連合トップ会議や実務レベル会議の設置、そして、国家戦略会議などをはじめとした政府の各種会議には、私をはじめ連合の役員が必ず参加し、連合の政策を提起するなど、政権と連合との協議システムを構築して、私たちの政策を提起してきました。

しかし残念ながら、環境が激変する時期でした。2009年といえりマンショックの後遺症で、税収が何兆円も減りましたし、東日本大震災に直面しました。2010年の参議院選に敗北してねじれ国会となって、法案が全く通らなくなりました。そして、さまざまな要因が重なって、民主党政権は自滅してしまいました。

それからアベノミクスですが、株価や経済は、2012年の秋ぐらいから上がりはじめていて、アベノミクスの成果ではないと多くの識者が言っていますが、国民の目には、アベノミクスで経済がよくなったと映っています。こんなに就職が良くなったのに何で安倍さんが悪いのかと、20代30代の人たちは思っているから、その層の自民党支持率がぐっと

上がっています。この人たちはおそらく30代40代になっても自民党支持のままでしょうから、野党にとっては中・長期的にも厳しい状態が続きますね。

—民主党政権がうまくいかなかった理由と連合の関わりについてお話しください—

民主党政権がうまくいかなかったことについては、形式的な官僚排除、政党としての政策形成・政策決定のあり方、党内対立を乗り越えた知恵と行動の欠如、リーダーシップのみならずフォロワーシップ、マネジメントなどのガバナンスの問題、自民党と違って、そういうところがあまりに未熟でした。

一方では、「国民の生活が第一」というキャッチフレーズ的なものはありましたが、政権をとってからこういう社会つくるのだというビジョンがなく、政権を取るということが目的化していた。これは連合の側にも言えることもわかりません。連合として民主党政権にどう関わるべきかという議論も不足しており、政権を取ってからスタートさせました。

また、自分たちが支援する政党が政権を取った時の、労働組合と政党との距離感、間合いをどう取るかということについては、正直悩みました。2009年、民主党が政権党になった時、米国のAFL-CIOの会長、ドイツのDGBの会長、イギリスのTUCの書記長から、「古賀おめでとう。しかし、これからがこれまでの苦勞に比べれば2倍も3倍も苦勞するから覚悟しておけ」と忠告されましたが、その通りでした。

連合が政権交代の大きな原動力となったことを背景に、政権が連合の政策を実現する努力をするのは当然のことですが、政党と労働組合は目的も機能も役割も違います。全ての政策が100%一致するわけではありませんから、どういう間合い、距離感を取るべきか悩みましたが、当時の政権も労働組合も未熟で、お互いを信頼し違いを認め合うような成熟した関係は、率直につくれませんでした。その辺はきちんと整理し、地方連合や単組まで浸透させる努力は、今でも取り組む必要があると思います。

—民主党に遠慮して運動を控えたとか、産別が個別の要求を勝手に行ったという批判もありますが—

遠慮して控えたとは思っていません。政権政党との政策の協議システムをつくり、政策実現の取り組みを強化したということです。産別の個別の政策要求もシステムを整備し、全て連合本部に報告するように整理していましたが…。産別個別の対応自体は、民主党政権だからということではなく、過去も現在も時の政権に対しては行っています。

確かに、この時期から連合運動が止まってしまったという先輩方がいることは承知しています。その諸先輩方は現役の連合本部役員に思いを伝えて、これからの運動の参考にしてもらったら良いのではないのでしょうか。

政治と労働組合

—野党の現状について何が必要なのか、労働組合はどう関わるべきか、お話しください—

一強多弱と言われる政治状況のもとでは、もちろんベストは、大局的判断のもと立憲民主党と国民民主党などが一つになることです。小選挙区制度では、一つの塊になって戦わないと勝負になりません。だから今の小選挙区制度のもとだったら一つになる。一つになるためには、連合はいつも中間にいて、接着剤になる必要があることを肝に命じるべきだと思います。連合は政党でも政治家でもありませんから、多少色々と雑音が入っても、どうやったらまとまるかというのを考えるのが役割でしょう。ただし一回分かれたものをまとめるというのは大変ですから、実現までには多くの困難があると思いますが、諦めずに応援団として粘り強く働きかける必要があると思います。

視点を変えてみると、まったくの私見ですが、成熟社会において二大政党制というのは本当に成立するののかという疑問を持ちつつあります。あの議会制民主主義の発祥の地といわれる英国でさえ、もはや二大政党ではなくなっています。考えてみると、日本でも1993年以降は連立政権ですから、連立政権を志向することも一つの選択肢ではないかという気持ちもあります。共産党も含めた連立政権というのは無理ですけど。

—組合と政党の関わり方では、前原さんが最初の民主党代表の時に「労組依存から脱却する」と発言しました—

前原さんの意図は、政権をとろうとする政党・政治家が労働組合の票だけを頼ってはいだめだと言うことです。労働組合も一つの支援組織、地域も、地方議員も、後援会も、ボランティアも…という意味で、まさに「労組だけ依存」からの脱却という意味でした。それを新聞の見出しが「脱労組、連合とは一線を画す」などが踊った。

私もその前原氏の考え方は理解できるし、私自身も議員に対して同じようなことを言っていましたから、あの時も初めは何とも思っていないでしたが、騒ぎが大きくなりましたから、当時の高木会長と私、そして前原代表と鳩山幹事長で会談を持ち、その真意を意見交換しその内容を構成組織・地方連合会に伝えたという記憶があります。ただ、当時議論されていた公務員制度改革や給与の官民格差については、多少考え方が異なる部分があったと思いますし、それ以降の前原さんの言動からは、彼が労働組合・連合とどう関わりをもとうとしたのかは、よく分かりませんね。

繰り返しになりますが、労働組合と政党というのは役割も機能も違うのだから、政策もすべて一致するものではない。しかし、よって立つ基盤、すなわち生活者や働く者や納税者というのは一致しており、違いを認め合いながら切磋琢磨する中で、お互いがいろんな意味で成長していく。そして民主主義の基本である緊張感ある政治体制づくりを実現するために、極論すればいわゆる見返りが少なくとも、全力を挙げることを、少なくとも労働組合のリーダーは認識すべきではないでしょうか。

—このままだと、連合は政策本位で自民党を含めて付き合おうという方向に流れていきませんか—

連合の現役の方々がどう考えているのかは理解していませんので、その方向性についてはわかりません。ご存知のように、連合結成当時は、構成組織によって支持政党が分かれていました。また、一時は支持政党が、与野党に分かれたこともありました。だから、その時々政治状況によって、いろいろ

るな選択肢を議論すればいいと思います。しかし、自民党とがつぶりというのはないのではないのでしょうか。

安倍政権の政権運営は、やはりおかしいのだから、現政権と異なる運営や政策をきちっと訴える一つの勢力ができて初めて、緊張感ある体制になる。そのためにどうするかということを連合は考えなければなりません。現在の状況では、政策本位だから自民党でもいいというのは、ちょっとおかしいんじゃないかなと思います。

まとめ

—最後に一言、これからの連合に期待することをお願いいたします—

連合には、「成熟社会・超少子高齢・人口減少社会における社会保障、働き方、財政などの方向性と社会の仕組み・システムの見直し」「重層的なセーフティネットの構築」「底上げと所得再分配機能の強化」「技術革新への対応」などを含めた「公正・公平で持続可能な社会づくり」、そしてその基盤で

ある連合としての「組織化」「人材育成や労働教育」「政策実現能力の強化」「緊張感ある政治体制の確立」「国際労働運動への積極的参画」などなど、多くの課題が山積しています。

しかも、私たちが生きている今は、答えのない時代・無から有を生み出さなければならない時代といわれています。そんな時代だからこそ、職場や地域と泥臭く対話することです。その中から、これからの日本社会というものを視野に入れた政策や運動のプライオリティをどう組み立てるか考えることだと思います。そして、多少不確実なものがあっても、トライ&エラーを繰り返しながら、エラーからも学びながら次のステージをつくっていくしかありません。

一方では、アライアンスも重要です。連合だけではなくて、さまざまな志を同じくする組織や個人とアライアンスしながらどうやって運動を社会化し、広がりのある運動をつくり上げていくかということが問われていると思います。

社会に広く発信し、個別の利害を超え社会運動のリーダーとしての連合運動を期待いたします。

[2019.7.25 連合総研にて]

